

厚生労働省北海道労働局発表  
令和3年2月25日

担当  
厚生労働省  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 石川 和男  
副主任産業安全専門官 鈴木 力  
代表電話：011-709-2311（内線 3552）  
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

## 令和2年の死亡労働災害は前年同期比12人(21.0%減)の減少

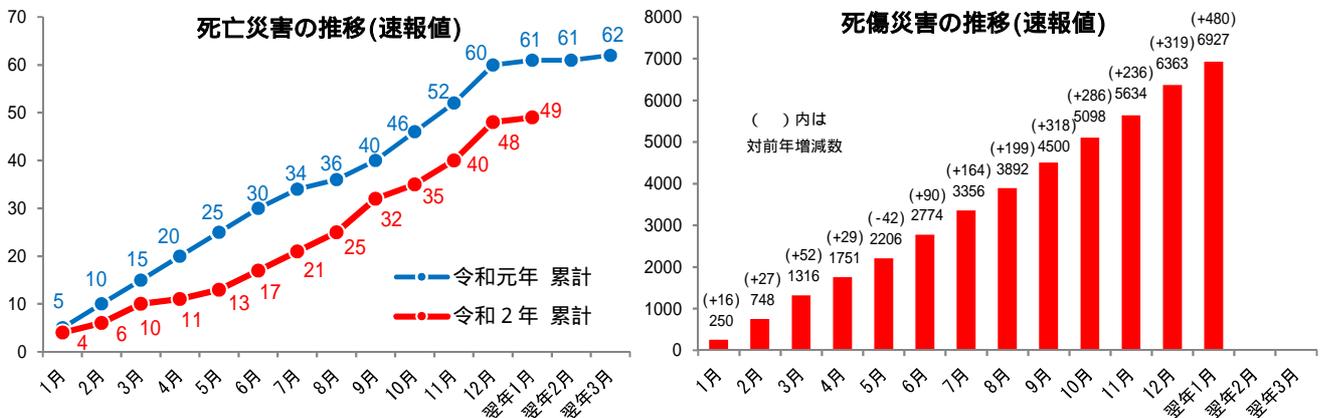
～令和2・3年の北海道内の労働災害発生状況(令和3年1月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 <sup>うえで</sup>上田国土)は、令和2年及び令和3年の労働災害発生状況(令和3年1月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和2年の死亡災害は前年比で2割減少し、過去最少を更新する見込みです。特に当局における死亡労働災害対策推進の最重点業種である製造業、建設業、林業は大幅に減少しています。  
また、令和3年については1月末現在、死亡災害は発生していません。

### 1 【令和2年】労働災害の月別推移

令和2年12月末現在の道内の労働災害による死亡者数は49人であり、前年同期と比べて12人減少(21.0%減)しています。休業4日以上<sup>うえだくにお</sup>の死傷者数は、6,927人で、前年同期と比べて4,800人増加(7.4%増)しています。

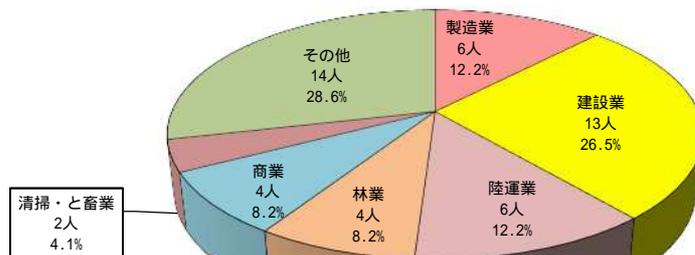


### 2 【令和2年】死亡災害発生状況(1月～12月)

#### (1) 業種別の状況【資料番号1、2】

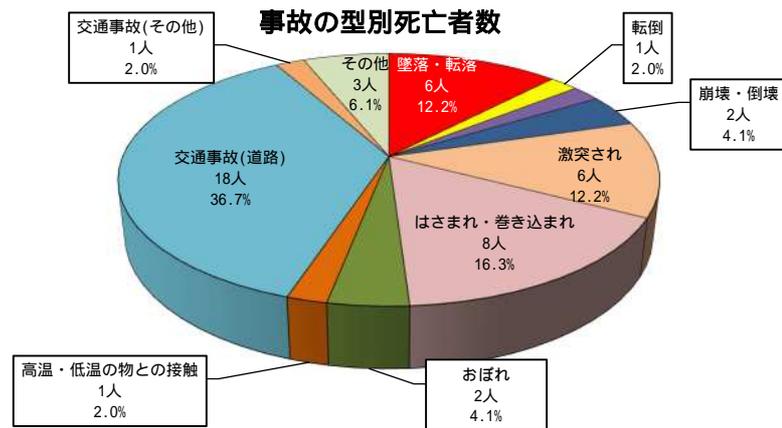
業種別では、建設業が13人で最も多く、次いで製造業、陸運業が各6人、商業、林業が各4人、清掃・と畜業が2人となっています。(その他の内訳は資料番号2に記載)

業種別死亡者数



## (2) 事故の型別の状況【資料番号3】

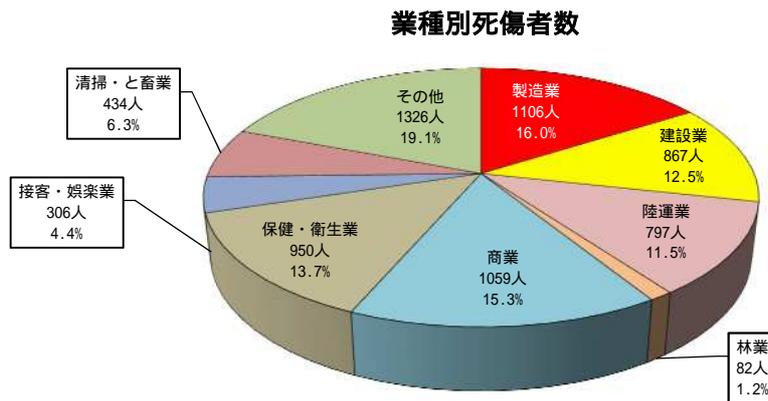
事故の型別では、「交通事故(道路)」が18人で最も多く、「はさまれ・巻き込まれ」が8人、「激突され」「墜落・転落」が各6人、「崩壊・倒壊」「おぼれ」が各2人、「転倒」「高温・低温の物との接触」「交通事故(その他)」が各1人となっています。



## 3 【令和2年】休業4日以上死傷災害発生状況(1月~12月)

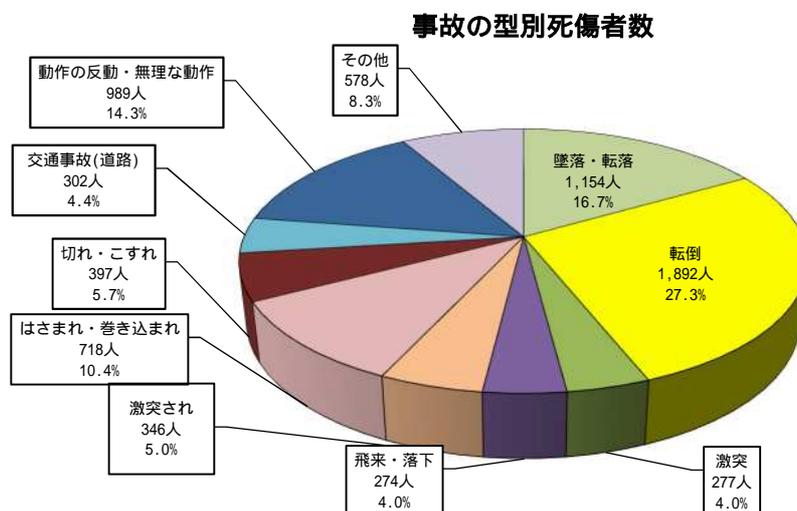
### (1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では製造業が1,106人と最も多く、商業が1,059人、建設業が867人、保健・衛生業が950人、陸上貨物運送事業が797人の順となっています。



### (2) 事故の型別の状況【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,892人で最も多く、「墜落、転落」が1,154人、「動作の反動・無理な動作」が989人、「はさまれ、巻き込まれ」が718人の順となっています。



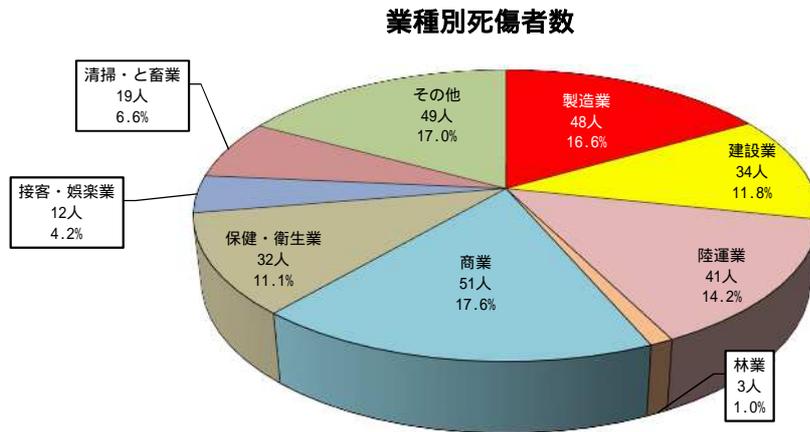
#### 4 【令和3年】死亡災害発生状況（1月）

令和3年1月末現在死亡災害は発生していません

#### 5 【令和3年】休業4日以上之死傷災害発生状況（1月）

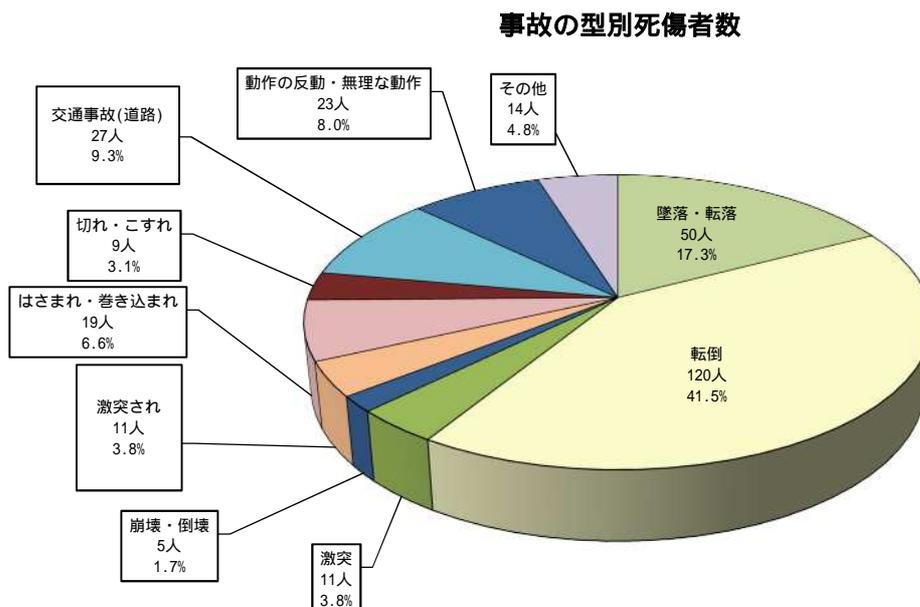
##### （1）業種別の状況【資料番号9】

業種別では商業が51人と最も多く、製造業が48人、陸上貨物運送事業が41人、建設業が34人、保健・衛生業が32人の順となっています。



##### （2）事故の型別の状況【資料番号10】

事故の型別では、「転倒」が120人で最も多く、「墜落、転落」が50人、「交通事故(道路)」が27人、「動作の反動・無理な動作」が23人、「はさまれ、巻き込まれ」が19人の順となっています。



## 6 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

### (主な取組の推進)

「北海道冬季ゼロ災運動」の展開中です。

北海道労働局では、凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等による視界不良時の交通事故、除雪作業に伴う墜落災害、屋内での内燃機関、練炭、ジェットヒーター等の使用による一酸化炭素中毒等の冬季に発生する労働災害のリスクを低減させるため「北海道冬季ゼロ災運動」を実施し、これに基づいた対策を講じた上で作業を行うことにより、冬季特有の労働災害の減少を目指しています。

【取組期間：令和2年12月1日から令和3年3月31日】

今季は昨年12月に冬型の死亡交通労働災害が連続して発生したことから、同種災害防止の取組について広く周知を図るため、新たに冬季交通労働災害防止対策リーフレットを作成しています。

リーフレットは北海道労働局のホームページよりダウンロードできます。

北海道労働局のホームページ内に移動します。

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku>

</content/contents/000789504.pdf>

QRコード



職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリストの活用を！  
厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するために、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を作成し、これを参考として、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策を検討いただくよう関係団体の長あて要請しております。

参考：チェックリストのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/000736873.xlsx>

QRコード



### 【添付資料】

資料番号	1	令和2年における死亡災害発生状況
資料番号	2	令和2年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
資料番号	3	令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
資料番号	4	令和2年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
資料番号	5	令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
資料番号	6	令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
資料番号	7	令和2年 死亡労働災害の概要（令和3年1月把握分）
資料番号	8	令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況
資料番号	9	令和3年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
資料番号	10	令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
資料番号	11	令和3年 有害物質による急性中毒等発生状況

### 労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上 の災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和2年の災害統計は、令和3年3月31日以降に確定することとなります。

## 令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業 種	令 和 2 年		令 和 元 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	49 ( 18 )	100.0	62 ( 11 )	100.0	-13	-21.0	-20	-39.2
製 造 業	6 ( 1 )	12.2	10 ( 1 )	16.1	-4	-40.0	-4	-44.4
鉱 業	1 ( )	2.0	( )		1	-	1	-
建 設 業	13 ( 4 )	26.5	20 ( 1 )	32.3	-7	-35.0	-10	-52.6
交通運輸事業	3 ( 2 )	6.1	2 ( 1 )	3.2	1	50.0		
陸上貨物運送事業	6 ( 4 )	12.2	6 ( 2 )	9.7			-2	-50.0
港湾運送業	( )		( )			-		-
林 業	4 ( )	8.2	8 ( 1 )	12.9	-4	-50.0	-3	-42.9
その他の事業	16 ( 7 )	32.7	16 ( 5 )	25.8			-2	-18.2

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

## 令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	16 ( 7 )	100.0	16 ( 5 )	100.0			-2	-18.2
小売業	2 ( 1 )	12.5	2 ( 1 )	12.5				
医療保健業	( )		( )			-		-
社会福祉施設	( )		( )			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ( 1 )	6.3	1 ( )	6.3			-1	-100.0
ビルメンテナンス業	1 ( )	6.3	( )		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	( )		2 ( )	12.5	-2	-100.0	-2	-100.0
警備業	2 ( 1 )	12.5	1 ( 1 )	6.3	1	100.0	1	-
農業・畜産業	2 ( 1 )	12.5	5 ( 1 )	31.3	-3	-60.0	-3	-75.0
水産業	3 ( )	18.8	1 ( )	6.3	2	200.0	2	200.0
その他	5 ( 3 )	31.3	4 ( 2 )	25.0	1	25.0		

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。



## 業種別労働災害発生状況 その1

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	49	6,878	6,927	62	6,386	6,448	479	7.4	100.0	62	6,681	6,743
製造業	6	1,100	1,106	10	1,067	1,077	29	2.7	16.0	10	1,094	1,104
食料品	3	585	588	2	548	550	38	6.9	8.5	2	563	565
木材・家具	1	90	91		96	96	-5	-5.2	1.3		98	98
紙・印刷		28	28	1	27	28			0.4	1	28	29
窯業・土石		41	41	1	44	45	-4	-8.9	0.6	1	43	44
金属・機械	1	180	181	2	172	174	7	4.0	2.6	2	173	175
その他	1	176	177	4	180	184	-7	-3.8	2.6	4	189	193
鉱業												
土石採取業	1	22	23		23	23			0.3		24	24
建設業	13	854	867	20	882	902	-35	-3.9	12.5	20	918	938
土木工事業	6	304	310	9	264	273	37	13.6	4.5	9	270	279
建築工事業	6	311	317	9	390	399	-82	-20.6	4.6	9	405	414
木造建築業		135	135	1	116	117	18	15.4	1.9	1	123	124
その他	1	104	105	1	112	113	-8	-7.1	1.5	1	120	121
交通運輸事業	3	201	204	2	217	219	-15	-6.8	2.9	2	237	239
陸上貨物運送事業	6	791	797	6	743	749	48	6.4	11.5	6	765	771
道路貨物運送	4	739	743	6	703	709	34	4.8	10.7	6	719	725
陸上貨物取扱	2	52	54		40	40	14	35.0	0.8		46	46
港湾運送業		17	17		17	17			0.2		17	17
林業	4	78	82	8	95	103	-21	-20.4	1.2	8	94	102
水産業	3	133	136	1	120	121	15	12.4	2.0	1	131	132
商業	4	1,055	1,059	3	953	956	103	10.8	15.3	3	1,002	1,005
清掃・と畜業	2	432	434	1	410	411	23	5.6	6.3	1	422	423
上記以外の事業	7	2,195	2,202	11	1,859	1,870	332	17.8	31.8	11	1,977	1,988

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

## 第13次労働災害防止計画進捗状況

12月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	73			6,348		
3年目(令和2年)	49	-24	-32.9%	6,927	579	9.1%

第13次労働災害防止計画の目標  
平成29年と比較して令和4年までに…  
・死亡者数を20%以上減少させる。  
・死傷者数を5%以上減少させる。

# 業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		93	93	2	123	125	-32	-25.6	1.3	2	129	131
畜産業	2	297	299	3	247	250	49	19.6	4.3	3	257	260
金融・広告業		39	39		49	49	-10	-20.4	0.6		51	51
映画・演劇業		4	4		1	1	3	300.0	0.1		1	1
通信業		157	157		144	144	13	9.0	2.3		145	145
教育・研究業		49	49		71	71	-22	-31.0	0.7		77	77
保健衛生業		950	950		589	589	361	61.3	13.7		640	640
接客娯楽業		306	306	4	381	385	-79	-20.5	4.4	4	406	410
その他の事業	5	300	305	2	254	256	49	19.1	4.4	2	271	273
合計	7	2,195	2,202	11	1,859	1,870	332	17.8	31.8	11	1,977	1,988

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	4	1,055	1,059	3	953	956	103	10.8	15.3	3	1,002	1,005
うち 小売業	2	855	857	2	768	770	87	11.3	12.4	2	812	814
金融・広告業		39	39		49	49	-10	-20.4	0.6		51	51
映画・演劇業		4	4		1	1	3	300.0	0.1		1	1
通信業		157	157		144	144	13	9.0	2.3		145	145
教育・研究業		49	49		71	71	-22	-31.0	0.7		77	77
保健・衛生業		950	950		589	589	361	61.3	13.7		640	640
うち 社会福祉施設		533	533		429	429	104	24.2	7.7		461	461
うち 医療保健業		398	398		141	141	257	182.3	5.7		159	159
接客・娯楽業		306	306	4	381	385	-79	-20.5	4.4	4	406	410
うち 飲食店		139	139		156	156	-17	-10.9	2.0		167	167
うち 旅館業		78	78	2	107	109	-31	-28.4	1.1	2	113	115
うち ゴルフ場		38	38	2	46	48	-10	-20.8	0.5	2	48	50
清掃・と畜業	2	432	434	1	410	411	23	5.6	6.3	1	422	423
その他の事業	5	300	305	2	254	256	49	19.1	4.4	2	271	273
うち 警備業	2	89	91	1	55	56	35	62.5	1.3	1	59	60
合計	11	3,292	3,303	10	2,852	2,862	441	15.4	47.7	10	3,015	3,025



## 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央	1				4			2				1	8
札幌東					1	1	1					3	6
函館					1							1	2
小樽					1								1
岩見沢					1								1
旭川					1								1
帯広	2			1						1			4
滝川												2	2
北見	3	1								2		2	7
室蘭					2		2						4
釧路						2					2	2	6
名寄										1			1
留萌													
稚内												1	1
浦河											1		1
苫小牧						1						1	2
倶知安					2								2
計	6	1		1	13	4	3	2		4	3	13	49

# 死亡労働災害の概要(令和3年1月把握分)

資料番号 7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	12	6時台	林業	10人未満	墜落・転落	7 1 2 環境等	被災者は、単独で民有林の枝払い作業を行っていた。 後日、立木(トウヒ、胸高直径19.1cm)のそばで倒れているのを同僚に発見されたもの。 なお、立木には高さ1.1mの脚立が立掛けられていた。

## 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 令和3年1月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。  [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]	
2	2	10	4時台	食品製造業	30人以上49人	パン焼成作業を行うに際し、排気設備や換気扇を稼働させずに窓を閉め切ったままガスオーブンを使用したため、これが不完全燃焼を起こし、被災者2名が一酸化炭素中毒に罹患したもの。  [一酸化炭素中毒:被災者2人(休業4日未満1人、不休1人)]	
合計	発生件数		2	内訳	一酸化炭素中毒 2 件 硫化水素中毒 0 件 酸素欠乏症 0 件 その他の中毒 0 件		
	被災者数		3	内訳	死 亡 0 人 休業4日以上 0 人 休業4日未満 2 人 不 休 1 人		

# 業種別労働災害発生状況 その1

資料番号 9

令和3年1月1日～令和3年1月31日

北海道労働局

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年12月末速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計		289	289	4	246	250	39	15.6	100.0	49	6,878	6,927
製造業		48	48		48	48			16.6	6	1,100	1,106
食料品		28	28		26	26	2	7.7	9.7	3	585	588
木材・家具		4	4		7	7	-3	-42.9	1.4	1	90	91
紙・印刷					1	1	-1	-100.0			28	28
窯業・土石		2	2				2		0.7		41	41
金属・機械		4	4		5	5	-1	-20.0	1.4	1	180	181
その他		10	10		9	9	1	11.1	3.5	1	176	177
鉱業												
土石採取業					2	2	-2	-100.0		1	22	23
建設業		34	34	2	24	26	8	30.8	11.8	13	854	867
土木工事業		21	21	1	12	13	8	61.5	7.3	6	304	310
建築工事業		9	9	1	4	5	4	80.0	3.1	6	311	317
木造建築業		2	2		3	3	-1	-33.3	0.7		135	135
その他		2	2		5	5	-3	-60.0	0.7	1	104	105
交通運輸事業		17	17		17	17			5.9	3	201	204
陸上貨物運送事業		41	41		38	38	3	7.9	14.2	6	791	797
道路貨物運送		36	36		38	38	-2	-5.3	12.5	4	739	743
陸上貨物取扱		5	5				5		1.7	2	52	54
港湾運送業		1	1		2	2	-1	-50.0	0.3		17	17
林業		3	3	1	3	4	-1	-25.0	1.0	4	78	82
水産業					1	1	-1	-100.0		3	133	136
商業		51	51		34	34	17	50.0	17.6	4	1,055	1,059
清掃・と畜業		19	19	1	10	11	8	72.7	6.6	2	432	434
上記以外の事業		75	75		67	67	8	11.9	26.0	7	2,195	2,202

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

## 第13次労働災害防止計画進捗状況

1月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	6			220		
4年目(令和3年)	-	-6	-100.0%	289	69	31.4%

**第13次労働災害防止計画の目標**  
 平成29年と比較して令和4年までに…  
 ・死亡者数を20%以上減少させる。  
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

# 業種別労働災害発生状況 その2

令和3年1月1日～令和3年1月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年12月末速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		1	1		2	2	-1	-50.0	0.3		93	93
畜産業		8	8		12	12	-4	-33.3	2.8	2	297	299
金融・広告業		3	3		1	1	2	200.0	1.0		39	39
映画・演劇業											4	4
通信業		12	12		18	18	-6	-33.3	4.2		157	157
教育・研究業											49	49
保健衛生業		32	32		13	13	19	146.2	11.1		950	950
接客娯楽業		12	12		12	12			4.2		306	306
その他の事業		7	7		9	9	-2	-22.2	2.4	5	300	305
合計		75	75		67	67	8	11.9	26.0	7	2,195	2,202

「第三次産業」の内訳

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年12月末速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業		51	51		34	34	17	50.0	17.6	4	1,055	1,059
うち 小売業		41	41		28	28	13	46.4	14.2	2	855	857
金融・広告業		3	3		1	1	2	200.0	1.0		39	39
映画・演劇業											4	4
通信業		12	12		18	18	-6	-33.3	4.2		157	157
教育・研究業											49	49
保健・衛生業		32	32		13	13	19	146.2	11.1		950	950
うち 社会福祉施設		23	23		9	9	14	155.6	8.0		533	533
うち 医療保健業		8	8		3	3	5	166.7	2.8		398	398
接客・娯楽業		12	12		12	12			4.2		306	306
うち 飲食店		6	6		4	4	2	50.0	2.1		139	139
うち 旅館業		2	2		2	2			0.7		78	78
うち ゴルフ場					1	1	-1	-100.0			38	38
清掃・と畜業		19	19	1	10	11	8	72.7	6.6	2	432	434
その他の事業		7	7		9	9	-2	-22.2	2.4	5	300	305
うち 警備業		2	2		1	1	1	100.0	0.7	2	89	91
合計		136	136	1	97	98	38	38.8	47.1	11	3,292	3,303

## 令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和3年1月1日～令和3年1月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号										北海道労働局															
	1 業種	2 業種	3 業種	4 業種	5 業種	6-2 業種	7-2 業種	その他 の事業業	11 計	12 計	13 計	14 計	15 計	16 計	17 計	21 計	22 計	23 計	31 計	32 計	33 計	34 計	35 計	36 計	37 計	39 計	41 計	51 計	52 計	61 計	71 計	91 計	92 計	99 計		
1 墜落・転落	5			16	11			18	50			2													13	1	21		1		4					
2 転倒	17			4	12	11		1	75	120														3	3		35				75	1				
3 激突	5			1					5	11				1											1	2	3	2			1	1				
4 飛来・落下	1			1	1				1	4														1			1									
5 崩壊・倒壊	1			2					1	1																	3		1		1					
6 激突され	1			2	2	1			4	11			1	2												1				1		5				
7 はさまれ・巻き込まれ	8			2	2	1			6	19			1	4										1	2		1			2	1					
8 切れ・こすれ	3			2					3	9			1	2	2									2	1						1					
9 踏抜き																																				
10 おぼれ																																				
11 高温・低温の物との接触	3								1	4																	2				2					
12 有害物等との接触	1			1						2																		1	1							
13 感電																																				
14 爆発																																				
15 破裂																																				
16 火災																																				
17 交通事故(道路)	2			2	5	2	5		11	27			1												7	19										
18 交通事故(その他)																																				
19 動作の反動・無理な動作	1			1	3	1			17	23														1	1		2			4	5		10			
90 その他						1			3	4																							4			
99 分類不能																																				
合計	48			34	36	17	5	1	3	145	289		1	2	5	3	6		1	23	22				9	23	6	65	1	4	8	95	5	10		

令和3年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 1 月末現在

発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
令和3年については、1月末現在、新たな災害は発生していません。					